

日越の戦略的パートナーシップに尽力 サン元ベトナム国家主席 歓迎昼食会

民間外交推進協会（FEC）は9月18日、来日中のチュオン・タン・サン・ベトナム社会主義共和国元国家主席を招き、ホテルニューオータニ東京で歓迎昼食会を開催した。昼食会には、ベトナム側からグエン・フィ・タン党对外委員会常任副委員長のほか、ズオン・クオック・アイン国会議員越日友好議員連盟副会長、ラム・タイン・フォン在日ベトナム大使館公使参事官・次席代表ら8人、FEC側からは松澤建FEC理事長、湯下博之FEC専務理事ら11人が出席した=写真。

サン元国家主席は、1992年に国会議員に当選後、党中央経済委員長、書記局常務委員等を歴任。2011年から16年まで国家主席を務めた。

昼食会の冒頭、松澤理事長が「サン元国家主席のご一行をお迎えすることは名誉であります。サン元国家主席は両国の友好親善と発展の為にご尽力いただき、輝かしい将来への基礎を作つて下さいました。6年前、国賓として訪日された際の歓迎懇談会に続き、またお会いできることに感謝いたします」と主催者を代表して挨拶した。

続いてサン元国家主席は「家族の様に皆様にお会いできることに感激している。前回を含め日本訪問で実感したのは、両国間の高い政治的信頼関係であ

る。特に国民間の交流が活発に行われ、史上最高の両国関係となっている。それは日本の多大なる貢献によるものである。両国間の広範な戦略的パートナーシップの為、今後も尽力していきたい」と述べた。

その後、元駐ベトナム大使の湯下専務理事が「閣下をお迎えし和やかにお話が出来る事はFEC及び私個人にとって大変な喜びです。1991~94年までベトナム大使を務め、当年ホーチミン市の人民委員会委員長の閣下に初めてお目にかかりました。ベトナムはカンボジア問題で国際的に閉ざされていましたが、91年10月パリでカンボジアの和平合意が署名され、状況が一変しました。今日に至るまで日越関係が着々と急速に進みベトナムが大きく発展したことはご同慶の至りです。2011年に国家主席に就任後は、FEC訪問団が毎年表敬訪問し、サン元国家主席に日越関係などのお話を伺い、光榮で大変有意義でした。深く感謝申し上げます。閣下の優れたお人柄や着実に経済を発展させる堅実な政策を、私どもは高く評価しております。今後もベトナムの発展及び日越関係の着実な進展の為にご支援くださいますようお願い申し上げます」と挨拶した。

FEC側出席者の自己紹介の後、サン



(左から)松澤理事長、湯下専務理事、サン元国家主席



元国家主席が「今の課題はどのように日本とベトナムを結びつけるかである。11年から30年までの平均GDP成長率は7~8%達成が目標だ。今後10年間、インフラ整備・人材育成等の様々な分野で関連需要を発展させる意向があり、我々の希望と期待が叶う事を願っている」と述べた。昼食懇談会後、全員で記念撮影を行った。

日・モンゴルの経済関係 新たな段階へ

スミヤバザル鉱山・重工業大臣一行 歓迎昼食会

民間外交推進協会（FEC）は9月19日、来日中のドルゴルスレン・スミヤバザル・モンゴル国鉱山・重工業大臣一行との歓迎昼食会を明治記念館で開催した。昼食会にはモンゴル側からスミヤバザル大臣の他、ダンバダルジャー・バツチジャルガル駐日モンゴル大使、オウンチメゲ国會議員、ドルギオン鉱業・重工業大臣顧問ら8人、FEC側からは松澤理事長、伊藤直彦日本貨物鉄道(株)名誉顧問、城所卓雄FEC日モンゴル文化経済委員会顧問（元駐モンゴル大使）、朝倉壽美子中京倉庫(株)代表取締役社長等11人が出席した=写真。

スミヤバザル大臣は国会関係者との面会やモンゴル鉱山投資フォーラムの出席の為に来日した。長年にわたるモンゴル訪問団の派遣や、首相や大統領の来日時の交流など、FECはモンゴルと緊密な関係にあり、今般駐日モンゴル大使館から昼食会の申し出があり開催に至った。



冒頭、松澤理事長が「大臣閣下をお迎えして昼食会を開催できる事は、我々にとって光栄なことで心から歓迎する。日本にとってモンゴルほど国として、人として親しい国はない。モンゴルに対しては親しみと尊敬の念を持っている。これをきっかけにさらに両国の発展、友好親善に努めてまいりたいと思う」と主催者を代表して挨拶した。

スミヤバザル大臣は「日本とモンゴル両国発展の為にFECが尽力されていることに感謝申し上げる。これまで友好議員連盟会長として来日の機会が2回ほど

あったが、選挙や国内事情で2回ともキャンセルされ、やっと今回の来日となった。この機会に日本とモンゴルの関係について提案したい。日本とモンゴルの経済関係を新しい段階に発展させるために、FECの皆様が果たす役割は大きいと思う。モンゴル国内でもFECは高く評価されている。ウランバートルでは新国際空港が来年開港し、地下鉄案件も順調に話が進められている。また、ウランバートルに住んでいる人々の健康と安全な生活を送るために我々は尽力している。また鉱業分野のインフラ開発も順調

に進められている。戦略的パートナーとして日本は重要な国だ。両国間で特に経済を互恵的に発展させるために、日本の民間企業の方々の力が必要になっている。今後とも力を合わせていきたい」と述べた。

その後、城所元大使の乾杯の発声の後に、昼食を共にしながら和やかに懇談が行われた。懇談中は日本側参加者、モンゴル側参加者ともに自己紹介と双方に対する期待を述べた。昼食懇談の後、全員で記念撮影を行い昼食会は終了した。



「最近のベトナムの状況」

着実に経済成長 賃金と法整備に注目

FECは9月5日、守部裕行ベトナム経済研究所所長、(公財)ベトナム協会理事をお迎えし「最近のベトナムの状況」をテーマに第59回FECベトナム研究会を如水会館で開催した。冒頭、尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長(電源開発株式会社取締役副社長執行役員国際事業本部長)が「日越関係は良好に発展しており、文化関係や団体・民間企業からもベトナムへの熱意を実感する。今回、歴史を考慮しつつ現在のベトナムの姿や私たちの活動のあり方をお教えいただきたいと思う」と委員会を代表して挨拶した後、講演へ移った。

【講演要旨】

ベトナムの人口は、9620万人(2019年4月時点)、5大特別都市はハノイ(730万人)、ホーチミン(830万人)、ハイフォン(198万人)、ダナン(102万人)、カントー(126万人)である。各省・市競争力指数では、中部のダナン市は過去10年間で1位を7回占めて企業活動に貢献している。また、中国と国境を接している北部のクアンニン省はここ2年間続けて1位となり、地元政府との定期的会合開催などアフターケアに優れ、内務省の行政改革指数でトップだ。スマートシティや工業団地の開発でもタイ大手企業(アマタ・コーポレーション)が工業団地計画を発表し、ハイフォンの企業もクアンニン

第59回ベトナム研究会

守部裕行
ベトナム協議会
経済研究所
所長

省に工業団地を建設予定である。また高速道路も整備しており、今後の発展を印象づけている。

20世紀以降の日越関係は、1940年日本軍ハノイ進駐、45年ホーチミン独立宣言、76年南北統一を経て、95年対米国関係樹立以降ベトナムの経済発展が大きく進んだ。また、令和初の国賓はトランプ米大統領だが、過去10年間でベトナムは3回(米国、シンガポールとスペインは2回)を有する。これは日本政府・皇室がベトナムを重要視している表れだろう。

ベトナムのGDP成長率は2009年5.4%、それ以降5~6%台が続き18年は7.1%へ上昇した。今年上半期は6.8%と健闘し、31年間平均成長率が6%台と安定している。経済規模は05年540億ドル、10年は1100億ドルに達し、17年は2000億ドルとなった。外国企業の進出で本格的な生産が開始され、12年以降(15年赤字を除き)貿易収支も黒字傾向が続く。輸出額も1990年24億ドルから2017年2130億ドルに成長し、政治の安定と共に外国投資の貢献等により経済も順調に発展している。ベトナムの最低賃金は消費者物価指数を参考に毎年1月1日に決まる。国別で比較すると中国の半分以下の賃金が現状だ。現在、労働法で①月間残業時間の減少②週の労働時間48時間から42時間に減少③外国人の4年間(2年+1回更新)就労

ビザ改定④支給総額(基本給+諸手当)の変更の見直しが行われている。しかし、ベトナム日本商工会議所や進出外国企業は新労働法・案に反対している。今後進出企業への影響がどうなるのか注目される。ベトナム進出日系企業の70%が事業拡大希望し、雇用者は高賃金を求めジョブホッピング(技能や賃金上の転職)が増えていく。また日本企業の海外事業拡大先にも変動があり、中国は14年から徐々に低下し、日本企業が多いタイも政権不安定・大洪水等で低下、ベトナムは右肩上がりだ。在ASEAN日本商工会加盟社数もタイの12年1379社から18年1767社に比べ、ベトナムは12年1035社から18年1905社と進出企業が増加している。日本からの対越投資も全体で2~3割上がり12年までの新規投資から13年は各省投資が伸びている。更に、スマートシティ建設が実現すればインフラ・IT・ホテル・不動産関係など日本企業にとっても魅力である。

また、個人所得の向上から11年後にはベトナム世帯の半分が中間層となる見込みだ。従来の製造業中心からサービス産業への投資も期待され、米国以外も韓国・タイ・シンガポールから進出する企業が増加している。日系小売・外食産業の進出もファミリーマート151店舗、ミニストップ115店舗、セブン-イレブンは27店舗ある。農林水

産省が日本食の輸出に力を入れ、日系の外食企業の進出が各地で活発化している。最近はイオンモールが地方自治体の商品展開に貢献している。

昨今の注目としては、02年ビンコム社としてスタートした地場のビングループが不動産、リゾート開発、娯楽施設、小売り、病院経営や大学運営にも乗り出し、17年に自動車製造の参入を発表、自動車製造の経験はないがドイツ企業の協力や韓国企業との連携強化で25年までに年間50万台の生産を目指している。また、日本への技能実習生も15年まで中国が最多だったが、16年はベトナムが上回り19年は約29万人となる。また、最大の貿易相手国の中華人民共和国はベトナムの製造業を発展させ、特に米中関係の悪化で中国企業の対越投資が増加して、今年上半期では1位となっている。注目の産業としては、観光・航空産業の発展(外国人訪問客の増加、ベトナム人の海外渡航と航空会社の誕生)、エネルギー産業(再生可能エネルギー・電力不足、LNG建設)、Eコマース(携帯電話の発達・平均年齢の若さ)がある。ネットワークを重視した業種が更に増え、製造業にとらわれず様々な業種で期待が大きい。

「現下の国際情勢と日本外交～米中貿易摩擦の見通し～」

対中不信感払拭へ関係模索を

FECは9月13日、藪中三十二立命館大学客員教授・元外務事務次官をお迎えし、「現下の国際情勢と日本外交～米中貿易摩擦の見通し～」をテーマに第221回国際研究会を明治記念館で開催した。松澤建FEC理事長が「米中対立などわが国を取り巻く重要問題につき、外交分野で培った豊富な経験と国際問題への高い見識を有する藪中先生の講演に期待したい」と主催者を代表して挨拶。藪中教授は、北朝鮮問題、米中摩擦、日米関係等について講演を行った。

【講演要旨】

第二次大戦後の世界は、米国中心の国際協調体制で平和と経済発展を享受したが、トランプ米大統領は米国一国主義を掲げ、多角的な自由貿易体制に反対し政治・安全保障面でNATO(北大西洋条約機構)や同盟関係を軽視する。世界は軍縮から軍拡時代へと危険領域に入り、米国はイラン、北朝鮮、中国に対して出口戦略のない外交を行っている。来年の米大統領選で仮に民主党左派が勝ち民主党政権に代わっても、以前の自由貿易と国際協調体制に戻る見込みは少ない。

米国は北朝鮮の核開発を大きな脅威とみていなかったが、2016年頃に「米国を射程に入れるミサイル精度は脅威」として見方を変えた。北朝鮮は「米国が敵視するから核開発する」と言う。18年6月の歴史的な米朝首脳会

第221回国際研究会

元藪中三十二立命館大学客員教授

談で、「米朝関係構築、朝鮮半島の平和体制構築、非核化に努力、遺骨の返還」が合意されたが、具体的な非核化交渉は進んでいない。トランプ氏は「北朝鮮が核実験とICBM(大陸間弾道ミサイル)テストをしなければ、米本土への危険はないので非核化を急がない」考えだ。非核化交渉の停滞は日本に不利な状況であり、日本は短距離ミサイルを含む非核化交渉の促進を、次の米朝首脳会談の前までに米国に働きかける必要がある。

9月中旬に入り米中対立のモードが変わった。中国は米国の追加関税先送りを歓迎し、大豆などの米国農産品の輸入手続きを再開した。米中摩擦の本質は米国の貿易赤字の48%(18年)を占める対中赤字にある。1980年代の対日赤字と似た構造だ。オバマ米政権は、中国が国際ルールに「関与」すれば中国の大國化を許容する考えであった。しかし中国は経済・安全保障面で米国を脅かす存在となり、米国内の対中嫌悪感は1年間で48%から60%へ急増し、貿易、ハイテク・国防面で米中の対立が深まった。国防関係者は中国の南シナ海進出やサイバー・宇宙分野での行動に強い危機感を持ち、ハイテク関係者も中国は米国の最先端技術を盗み、補助金で産業を強化していると警戒する。

ライトハイザー米通商代表は対中不信感が強く、米中貿易協議では産業補

助金や知的財産権侵害などの構造問題で中国を突き上げ、中国通信機器大手、ファーウェイへ制裁を課した。昨年1年間は構造問題の進展ではなく関税引き上げ合戦に終始した。トランプ氏は中国に厳しく対峙するが経済面の影響を気にしている。貿易交渉は今般「暫定合意」したが、トランプ氏はファーウェイ問題もディールの一つとみており、構造問題を含む包括的合意の可能性は不透明だ。米中対立は決定的にならないが長期化しよう。

トランプ氏の「米国は日本を守るが日本は米国を守らない。日米安保条約はフェアでない」という発言は、最近合意された農産物などの日米貿易協定交渉と在日米軍基地経費改定交渉を見据えたものと思われる。日米同盟関係の維持は変わらない。イラン情勢が緊迫しているが、ホルムズ海峡のタンカー護衛問題に日本は慎重に対処する必要がある。イラン核合意から離脱した米国がイランを懲らすことで、日本は6月の安倍首相のイラン訪問を活かすべきだ。経済制裁を受けているイランの面子もあり簡単ではないが、米国も前向きと伝えられる米イラン首脳会談の実現を日本がイランと交渉してはどうか。

日中関係では、中国側に対日関係改善に向けた動きがあり、来春の習近平国家主席の来日も観測されている。この機会に、対中不信感が増大している



日本は中国との協力関係を模索すべきだ。

2008年に「日中東シナ海油ガス田の共同開発」が合意されたが、10年の条約交渉開始直前に中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した。過去3回の日中首脳会談で条約化は継続協議となつたが、尖閣問題を横におき「東シナ海を二分する」ことが両国で確認された点は重要だ。日本は条約化に向けて攻勢をかけるべきだ。ASEAN諸国との日本への信頼も高い。日韓関係が悪化している。徴用工問題は明確であり、1965年の日韓請求権協定に基づき日本は対応している。日本の輸出管理強化に対して韓国はGSOMIA(軍事情報包蔵保護協定)を破棄し、日韓間の意思疎通が断絶した。昨年10月の韓国大法院による旧徴用工賠償判決に、中国も文在寅大統領も言及していない。中国は「日中関係の改善」に比べて関心が低く、文大統領は中国の反応を読み違えていたようだ。少し冷却期間において、日米韓で東北アジアの安全保障環境を議論・再確認する場が必要か。

日本の国際的立ち位置は良好だ。日米同盟堅持とアジアとの共生を念頭に置き、文化・伝統・技術の力と、外交力、防衛力を活かし、令和時代の外交が模索されよう。

「竹島・尖閣・日本海呼称問題の処方箋」 韓国・中国の誤った歴史認識追及を

FECは9月17日、下條正男拓殖大学国際学部教授をお迎えし、「竹島・尖閣・日本海呼称問題の処方箋」をテーマに第222回FEC国際研究会を開催した。冒頭、松澤建FEC理事長が「現在緊迫している朝鮮半島情勢について、権威ある下條教授をお迎えして研究会が開催できることは、大変喜ばしい。本日は教授のお話を聞けるのを楽しみにしている」と挨拶した。下條教授は、竹島・尖閣・日本海呼称問題を中心に講演を行った。

【講演要旨】

現在、日韓関係を含めてアジアが大きく動いている。日韓関係は、一般的には最悪と言われているが、日本にとっては最も良い状態だと思う。安倍政権が、韓国を輸出管理規制によりホワイト国から除外したことは、関係改善策としては成功したといえる。だが重要なのは次の一手だ。

韓国が争点としている徴用工問題は、徴用工の実態を明確にせず、韓国側が歴史問題化したことによる。それを日本側では、日韓請求権協定で解決済みと主張しているが、あまり良い言い方ではない。「解決済み」という表現は、韓国側の歴史認識を無批判に受け入れてしまっている点で、問題がある。重要なのは、徴用工と称する人たちが本当に強制的に連れて来られたのか、事実を明らかにする事だ。

第222回国際研究会

下條正男 拓殖大学国際学部教授

竹島や尖閣諸島の問題も、客観的な歴史事実を踏まえ、外交で説明することだ。現在のように、韓国側が勝手に歴史問題を捏ねて、日本がその対応に追われる構造からは脱却すべきだ。

戦後、日本は1952~65年の間に韓国と国交正常化交渉を行ったが、その時、韓国政府が外交カードとしたのが「李承晩ライン」と竹島である。公海上に「李承晩ライン」を設定し、竹島をその中に含めた背景には、朝鮮半島内に残された日本人の個人資産と、日本に密入国していた夥しい数の朝鮮半島出身者の問題があった。

韓国政府は、「李承晩ライン」を根拠に日本人漁船員を拿捕抑留して、解放を求める日本政府には、財産請求権の放棄と密航者達に「法的地位」を与えるよう求めたのである。韓国政府が「李承晩ライン」を宣言するのは、サンフランシスコ講和条約の発効で日本が国際社会に復帰する3ヶ月前。日本が最も弱い時だった。「李承晩ライン」は、国交正常化とともに消滅したが、竹島の問題は未解決のままだ。

54年9月、日本政府は竹島問題を国際司法裁判所に付託しようと韓国政府に提案すると、韓国側では「竹島は日本による朝鮮侵略の最初の犠牲の地」とする歴史認識を醸成した。以後、日本が竹島の領有権を主張すると、「日本の軍国主義復活」と叫び、「日本は過去を反省しない」として反発するよ

うになった。その歴史認識は、歴史教科書問題、慰安婦問題、日本海呼称問題、徴用工問題等の歴史問題に影響し、今日の日韓関係を難しくしている。

94年、国連海洋法条約が発効し、日韓の間で「漁業協定」を結ぶことになったが、竹島問題は棚上げされてしまった。そのため、日本海には「暫定水域」が設定され、日本漁民は大きな被害を受けることになった。そこで島根県議会は、竹島が島根県に編入されて100周年の2005年、「竹島の日」条例を制定し、領土権の確立を求めた。

これに「静かな外交」を謳い、「日韓の間に領土問題は存在しない」と囁いてきた韓国側が反応した。竹島問題の存在を認めた盧武鉉大統領は、積極的に日攻勢をかけ、国策の政策提言機関である「東北アジア歴史財團」を発足させた。そこでは慰安婦問題や徴用工問題を研究させ、竹島問題では教材開発に従事させている。

これに対して日本は、8年遅れの13年、「領土主権対策企画調整室」を設置したが、そこは情報発信の役割を担っているだけで、研究機能はない。

一方、島根県では05年6月に「竹島問題研究会」を設け、韓国側の竹島研究を論破してきた。日韓では歴史問題に対する姿勢が違っている。

その盲点を突いたのが、中国だ。竹島問題を解決できない日本を尻目に、



歴史的に中国領だった事実のない尖閣諸島に、触手を伸ばしたのである。日本は尖閣諸島でも苦戦している。これは次の一手が打てていないからだ。

その状況は、日本海呼称問題も同様である。韓国は1992年、国連地名標準化会議で「日本海は東海とすべきだ」とし、29年に国際水路局で作成した『大洋と海の境界』の記載を問題とした。韓国側によると、当時、日本の統治下にあった韓国は「東海の正当性を主張できなかった」というのだ。

しかし東海の単独表記が難しいとなると、97年、国際水路機関では日本海と東海の併記を主張したのである。

だが韓国が主張する東海は、朝鮮半島の沿海部分か中国の東海のこと、日本海とは重ならない。竹島・尖閣諸島と同様、韓国側が歴史問題とするイシューには歴史的根拠がないのである。

この韓国に対し、「経済制裁」で歴史認識問題を牽制しようとしても、無理がある。国境離島を守ると称して、その体制作りを急げば、韓国や中国には挑発と映る。韓国や中国では、歴史を捏造しているだけだからだ。

次の一手は、島根県がしてきたように、偽りの歴史認識を暴くことである。



院でトランプ大統領が罷免される可能性は低い。しかしながら、今後の議会審議（米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）、20年度予算など）や大統領選への影響はあるかもしれない。

共和党ではトランプ大統領の有力な対抗馬は存在せず、予備選を回避できる見込みだ。トランプ大統領の支持率は低位で安定しているが、経済政策への支持は高い。現下の景気や支持率から、トランプ氏は再選圏内と思われるが、景気後退懸念の高まりにより、黄色信号が点滅している状況である。16年の大統領選でトランプ氏は、全国の得票数で民主党クリントン候補に敗北したが、中西部5州とフロリダ州の大統領選挙人数で共和党が民主党に勝り、勝利した。20年の大統領選で注目されるのは中西部3州にフロリダ、アリゾナを加えた5州。民主党予備選はバイデン、サンダース、ウォーレンの3氏が候補者と予想されるが、盛り上がりに欠けて低調だ。バイデン候補の好感度の低さは、クリントン候補の敗北時と類似している。

1. 大統領選挙の展望

共和党ではトランプ大統領の有力な対抗馬は存在せず、予備選を回避できる見込みだ。トランプ大統領の支持率は低位で安定しているが、経済政策への支持は高い。現下の景気や支持率から、トランプ氏は再選圏内と思われるが、景気後退懸念の高まりにより、黄色信号が点滅している状況である。16年の大統領選でトランプ氏は、全国の得票数で民主党クリントン候補に敗北したが、中西部5州とフロリダ州の大統領選挙人数で共和党が民主党に勝り、勝利した。20年の大統領選で注目されるのは中西部3州にフロリダ、アリゾナを加えた5州。民主党予備選はバイデン、サンダース、ウォーレンの3氏が候補者と予想されるが、盛り上がりに欠けて低調だ。バイデン候補の好感度の低さは、クリントン候補の敗北時と類似している。

2. 2020年にかけての政策への影響

19年後半の政策は、「景気への配慮」と「戦う大統領」という2つの力学の綱引きとなる。景気配慮が優先されると思われるが、通商政策では「米中対立の緊張激化」などによる不

透明性の高止まりや、偶発リスクへの警戒が必要だ。技術・安保面で米中対立の継続は不可避であるが、関税引き上げ合戦などの貿易摩擦の小休止を目指す展開となれば、不透明性もある程度緩和されよう。ただし、米国の対中感情の悪化は党派を超えて共通であり、一方的な米国の譲歩はハードルが高い。ディールのカギは中国が握っている。一方財政面では、19年7月に今後2年間の連邦政府の歳出と債務の大枠が与野党で合意された。歳出上限の引き上げと債務上限の21年までの適用停止が決まり、「財政の崖」による目先の混乱は回避された。混乱要因だった財政政策は安定要因となっている。財政赤字拡大への懸念は低いが、景気悪化が顕在化すれば追加対策の発動が検討されよう。その際、社会保障税の減税は民主党の支持が得られる可能性がある。

3. 2021年以降の展望

21年以降は、24年に向けて大きな変化への胎動の時期といえる。有権者の主役は、ベビーブーマー世代（1946~64年生まれ）から、人種が多様化し価値観も異なるミレニアル世代（1981~2000年生まれ）以降への交代が進む。有権者は気候変動、環境保護などへの関心が高く、雇用対策、経済強化策など共和党系の市場親和的な政策への関心は低い。2大政党の主張にも微妙な

変化がみられる。トランプ大統領の経済政策は従来の共和党の政策と大きく異なり、年金、保険を重視し財政赤字の大幅な拡大を容認している（リバーラル・シフト）。通商政策も保護主義的だ。民主党は追い立てられるように、さらに左の方向へ進んでいる。両党は、移民、妊娠中絶、LGBTQ（性的マイノリティ）など社会の価値観にかかる政策で厳しく対立する。白人高齢者が多い共和党支持者は社会に非寛容であり、民主党支持者の若年化が争点の浮上を後押ししている。

トランプ大統領の「米国第一主義」に代わる政策は期待できるのだろうか。米国経済の中期的課題は、格差の是正と成長力を引き上げる生産性の向上であり、目指している「包摂的な成長」の処方箋はまだ描ききっていない。政策と技術の革新が活路を示せるかが重要だ。米国の大統領は、1992年のクリントン大統領で大きく世代交代したが、その後はベビーブーマー世代が続く。政治の世代交代は足踏み状態だ。2020年の大統領選は年配の候補者が多く、有力候補では民主党のティジェッジ候補だけがミレニアル世代だ。24年の大統領選でやっと変化の「絵柄」が見えてこよう。

第41回米国研究会

欧米井明彦 部みづほ総合研究所(株)

「大統領選に向かう米国の現状と展望」

トランプ再選、景気懸念で黄信号

FECは10月2日、安井明彦みづほ総合研究所(株)欧米調査部長を招き、「大統領選に向かう米国の現状と展望」をテーマに第41回米国研究会を開催した。初めに渡邊五郎FEC日米文化経済委員会副委員長（アムハースト・アソシエイツ(株)取締役社長）が「豊富な米国駐在経験を有する安井講師は、米国の政治・経済、政策研究の第一人者。大統領選を控えた米国の政治と政策の行方についてお話を伺えることを楽しみにしている」と挨拶した後、講演へ移った。

【講演要旨】

1. 大統領選挙の展望

最近、トランプ大統領の弾劾問題が浮上している。トランプ大統領が民主党のバイデン前副大統領とその息子のウクライナでの活動について、大統領権限を乱用してウクライナ政府に圧力をかけて調査依頼したとして、民主党が弾劾手続きを開始した。年初來の「ロシア疑惑（16年大統領選へのロシア介入疑惑）」が尻すぼみになるなか、疑惑の中身が「ウクライナ」に変わってきた。ロシア疑惑と比べて、ウクライナ疑惑は証拠が明白で国民にわかりやすい。民主党のフランストレーションも溜まっており、弾劾気運が一気に高まった。民主党が支配する下院で弾劾が決議されても、共和党優勢の上

モンゴル駐日大使「資源国脱却へ 日本の協力を」

「インベントメントセミナー」大使館と共に



FECとモンゴル大使館は9月25日、「モンゴルインベントメントセミナー」をモンゴル大使館で共同開催した。モンゴルは伝統的に親日国であり、昨年12月のフレルスフ首相の来日の際には、「戦略的パートナーシップ」の更なる強化に関する日本とモンゴル両国の共同声明が発出されるなど、両国の交流、協力関係は順調に進展している。モンゴル大使館では、モンゴルと日本の更なる貿易の拡大、特にモンゴルの対日輸出拡大のための市場調査を継続的に行っているが、モンゴルと日本の協力関係が必ずしもスムーズに進んでいるとはいえない。今回モンゴル大使館の要望を受けて、FECはモンゴルインベントメントセミナーを実施した。セミナーにはモンゴルに関心をもつ企業の代表者ら約20人が参加した=写真。

冒頭、松澤建FEC理事長が「本日お集まりの皆様は日本とモンゴルの友好親善だけではなく、両国の為にどのようなビジネスが出来るか真剣に考えている人ばかりだ。せっかくの機会なので、モンゴルに関する質問、要望を大使に率直に伝えて頂きたい」と開会挨拶。バッチャルガル駐日大使の挨拶に続き、城所卓雄元駐モンゴル大使の進行による意見交換では、日本側参加者からの要望や事前の質問に対して、大使館側が丁寧に応答し、有意義なセミナーとなった。

【バッチャルガル駐日大使挨拶要旨】

今日はご多忙な中、大使館でのセミナ



ヤルガル駐日大使
挨拶をするバッチャジ

ーに出席して頂き感謝したい。松澤理事長と先日お話しした際に、これをきっかけにセミナーを定期的に開催したいという話になった。今回が第1回目のセミナーと考えている。今回の参加者にはモンゴルの事をよくご存知の方もいればご存知ではない方もいると思う。来年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されるが、開催中に我々は東京タワーの敷地内にゲルで「モンゴルハウス」を作り日本の内外の方々にモンゴルをアピールしたいと思っている。

モンゴル経済は、資源相場の下落により落ち込んだ時期があった。しかし、2016年の総選挙でエルデネバド政権が誕生し、経済の立て直しに着手した結果、経済成長率は6%まで回復した。外貨準備高も一時期はゼロに近かったが、40億ドルまで回復した。また信用格付けも近年安定している。このようにモンゴル経済は目に見えるように回復し、外国投資も戻ってきている。

モンゴルは資源国というイメージだ



が、そこから脱却して生産国に変わりたい。これまで、国内の資源をそのまま海外に輸出していたが、資源に付加価値を付けて輸出したい。その為にも日本の協力は不可欠と考えており、日本企業に呼び掛け、モンゴルで生産する力を付けてみたいと思っている。もし、モンゴルと協力して事業を進めたい方がいれば是非、我々に声をかけて頂きたい。政府の関係者に繋ぎ、実現したいと思っている。これからも引き続きモンゴルとの協力に力を貸して頂きたい。

【質疑応答】

Q ゲル地区の人々の生活実態を教えて頂きたい。

A ウランバートルの人口は約150万人だが、その6割がゲル地区に住んでいる。そのうち約13万人が失業しており、年々増加している。また月収は平均5万円近くだ。

Q スモッグなど大気汚染の現状はどうか。

A モンゴルは石炭を燃料にしている家庭が多い。冬季はマイナス40度近くになる環境で、特に電気が通っていないゲル地区では、石炭を燃やすないと生活が出来ない。山に囲まれているウランバートルでは煙の逃げ場がなく市内に充満している。政府や民間では大気汚染対策として、新しいアパートを建築し、ゲル地区の住民の移住を進めているが、建築が追いついていないのが実情だ。大気汚染に

より市内の住民の健康に影響を与えており、肺がんや障害を抱える乳幼児の発生率も増加している。大気汚染が発生するのは石炭が多く使われる冬期に限られ、その期間はウランバートル市民にとって大きな悩みである。政府としても対策を打っているが、ゲル地区の住民が多く、すぐには解決できないのが現状だ。

Q 大気汚染に関連して飲料水や水処理はどのように進めているか。

A ウランバートルの水道水を市民は普通に飲んだり、料理に使用したりするが、飲めなくはないレベル。日本の水道水に比べるとまだ安全ではなく、日本の方が飲むをお勧めしない。ウランバートルでの建設ラッシュは1948年から始まったが、その頃からの水道管がいまだに使用されている。その為、さびや劣化により土中のものが水道水に混ざることがある。またゲル地区には上下水道の設備が整っていない地区もあり、衛生面の対策も進められている。水の再利用に関しては日本企業からも知恵を借りたい。

Q 地熱の導入を考えているか。

A 地熱を利用するには技術が必要だ。ただし、モンゴルの冬は寒く、地下1㍍を掘っても凍っている。大気汚染対策を急いでいるモンゴルにとって、コストが高くなるが、クリーンエネルギーでもある地熱は魅力的だ。高い技術が必要なので、このような分野でも日本の協力を頂けると有難い。

アセアン訪問団への協力約束 駐日インドネシア大使と昼食会



（左から）
アユ2等書記官、ソノ商務部長、タスリフ・松澤理事長、アユ2等書記官、イダ・アユ2等書記官

9月24日、松澤理事長はアリフィン・タスリフ駐日インドネシア大使を都内レストランで昼食に招いて懇談した（FECから湯下専務理事、インドネシア大使館からアリフ・ウィビソノ商務部長、イダ・アユ2等書記

官が同席）。

席上、今後の協力について意見が交換され、11月にインドネシア大使館で昼食講演会を開催することが合意され、来年3月にFECが予定しているアセアン訪問団で、インドネシア訪問への大使館の協力が約束された。

SENKO

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号
TEL.03-6862-7150

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディングス株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

Flatness

磨

Flatness

切

Flatness

不二越機械工業株式会社

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

Ambassadors' Views



駐日ホンジュラス共和国大使

アレハンドロ・パルマ・セルナ氏

＜略歴＞ 1976年生まれ。99年ホンジュラス国立自治大学卒。2002～05年内務司法省閣僚、06年ホンジュラス国民党情報コミュニケーション事務局長、10年ユネスコ・ホンジュラス政府代表部大使、15年国連ホンジュラス政府代表部次席代表、経済社会理事会（ECOSOC）政府代表大使を経て、17年から駐日大使。

■ホンジュラスはどのような国ですか。

ホンジュラスは中米の中央に位置し、海岸はカリブ海と太平洋の両方に面しており、貿易、商業、観光の面で大きな利点があります。多くの中南米諸国と同様に、16世紀からのスペイン植民地時代を経て1821年に独立しました。ホンジュラスはメキシコ、グアテマラ、ベリーズと共に、古代マヤ文明発祥の地であり、西部地域のコパン遺跡はユネスコ世界遺産に登録されています。コロニアル・タウンの歴史的な街並も観光名所です。現在多くの民族集団が伝統的な文化を守りながら暮らしています。地震は少ないので毎年ハリケーンに見舞われます。両側の海岸もビーチリゾートとして発展しており、大型クルーズ船が毎週カリブ海のビーチを訪れます。沖合には世界2位の広大なサンゴ礁があります。世界遺産のリオ・プラタノ生物圏保護区も有名で

す。ホンジュラスはメキシコとパナマを結ぶ「メソアメリカ生物回廊」の中心に位置し、グアテマラ、エルサルバドルとアメリカ初の国境を越えた生物圏保護区を設置しました。

■日本とホンジュラスは来年外交関係樹立85年を迎ますが、両国関係の発展をどのようにご覧になっていますか。

ホンジュラスの主要な開発パートナーとして、日本は40年以上JICAなどを通じてインフラ整備（道路、防災）、生産性強化（農業灌漑）、教育（算数、美術）の分野で支援・協力しています。JICAボランティアは累計1000人以上になります。JICAの継続的な防災支援は効果的で高く評価されています。両国は法の支配、人権、自由市場などの基本的価値観を共有し、多国間主義の強化に向けて国連などの場で多くの協力をしています。日本はアジアの中で主要な貿易相手国です。対日輸出品ではコーヒーの増加

が最も大きく、他にカカオ豆、エビ、メロン、衣料などを輸出し、機械、電機製品、自動車などを輸入しています。日本企業はホンジュラスのインフラ、不動産等の分野へ投資しています。

■駐日大使として、ホンジュラスと日本の関係を強化するための優先課題は何ですか。

二国間関係の堅調な維持と強化を目指しすべての分野で関係の拡大に取り組んでいます。まず対日輸出品の新規開拓があります。ホンジュラスでは欧州車の部品製造を行っており、自動車部品、牛肉、ゴマ、タバコなどの輸出増加を狙っています。ホンジュラス観光の促進も重要です。大学間、大学・政府間の学術交流のほか、人的交流ではホンジュラスからの留学生の受け入れや、教員・客員教授の交流促進により一般的な知識を普及させたいと思います。ホンジュラス芸術家の招聘もあります。

■最近の経済状況はいかがですか。

政府は投資と貿易の魅力を高めるために多くの対策を講じています。カリブ海側で中米最大のコルテス港は、物流施設が整備され取扱能力が拡大しています。コルテス港には米国の税関が設置されており、米国向け貨物の通関手続きが完了します。「中米北部トライアングル（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス）」の関税同盟により、3カ国の貿易と競争力が増加しています。中米3カ国は、米国、韓国とも自由貿易協定を結びました。マキラには米国、欧州、台湾、韓国などの企業が進出しています。国交

のない中国とは貿易関係があります。

■ホンジュラスは2020年前半に中米統合機構（SICA）議長国を務めますが、地域の経済社会統合の主要課題は何ですか。

ホンジュラスは加盟8カ国の発展に向けて、「トライアングル」の関税同盟の拡大や他の同様の機構との政策対話を提唱しています。SICAはEU、トルコ、モロッコなどとも流動的な対話メカニズムを有します。日本とSICAの再活性化も重要です。日本とホンジュラスの外交関係樹立85年に当たる来年に、SICA日本フォーラムが5年ぶりに再開されることを願っています。

■中米からメキシコ、米国を目指す移民の問題にはどのように対処していますか。

非常に複雑な問題です。「トライアングル」3カ国は移民を減らす必要性の認識を共有し、移民の動機となる条件を変えるべく、「繁栄の同盟計画」を策定し、経済発展と雇用創出、保健・教育などの社会環境の改善を取り組んでいます。最大の課題は組織犯罪の撲滅ですが、組織犯罪が減少すると地域の零細ビジネスも落ち込みます。組織犯罪との戦いの予期しない結果です。最近、3カ国からの移民流出は減少していますが中期的な課題です。

(聞き手=編集長・田丸周)



ホンジュラス共和国

【人口】927万人

【首都】テグスガルバ

Promotion of New Export Goods and Tourism to Strengthen Relationship with Japan

H.E. Mr. Héctor Alejandro Palma Cerna
Ambassador of the Republic of Honduras

— How would you describe the features of Honduras to Japanese people?

Honduras is located in the middle of Central America with coasts facing both the Caribbean Sea and the Pacific Ocean, which is a great advantage in terms of trade, commerce, and tourism. We gained independence in 1821. Honduras was home to the ancient Mayan civilization, and the Maya Site of Copán in western Honduras has been registered as a UNESCO World Heritage site. Besides this site, our tourist attractions include historical architectures from our colonial era, and also the beach resorts on both coasts. Large cruise ships visit our Caribbean beaches every week. We are home to the second largest coral reef in the world. We also have the famous Rio Plátano Biosphere Reserve which is also a World Heritage site and one of the largest protected areas in the region. Honduras is in the center of the Mesoamerican Biological Corridor that extends from Mexico to Panama, and has established the first transboundary biosphere reserve in America with Guatemala and El Salvador, the Trifinio Reserve.

— Japan and Honduras will celebrate 85 years of diplomatic relations next year. How do you overview the development of our bilateral relations?

Japan is one of our major development partners. Japanese cooperation, through JICA and other means, have been supporting Honduras for more than 40 years in infrastructure development (roads, disaster risk reduction), productivity enhancement (agricultural irrigation), and education (mathematics and arts). We have received more than 1,000 JICA volunteers. JICA's continuous support in disaster prevention has been highly effective and well recognized. Honduras and Japan share many fundamental values such as commitment to the rule of law, human rights and free markets that has led to a number of collaborations to strengthen the multilateral systems via the United Nations and other agencies. Japan is also one of our major trade partners in Asia. We see the biggest increase in the export of coffee to Japan. Other export commodities are cacao beans, shrimp, melons, textiles, etc. We are importing machinery, electronics, and automobiles. The investment by Japanese companies is mainly in the areas of infrastructure, real estate, etc. in Honduras.

— As Ambassador to Japan, what is your priority mission for further strengthening the bilateral ties?

My goal is to maintain the solid bilateral relationship and to make it even more so by broadening our exchange in all fields. Introducing more of our products to the Japanese market, such as automotive parts, beef, sesame, tobacco, and also to promote Honduras as a tourist destination. I also pay particular attention to academic

cooperation between universities, and between universities and the government. This includes opportunities for students from Honduras to come to Japan, facilitating exchanges between teachers and visiting professors to expand general knowledge, and finally promoting Honduran artists to come to Japan for cultural exchanges.

— Would you tell us the current economic situation in Honduras?

Our government is taking many steps to making the country more attractive for investment and trade, and has expanded the facilities and logistic services in Puerto Cortés, the biggest port on the Caribbean side of Central America. The United States has a customs office there so that the products shipped from Puerto Cortés have already cleared the U.S. customs. Also, the customs union with the Northern Triangle of Central America (Guatemala, El Salvador, and Honduras) will improve our trade and competitiveness. The 3 countries in the Central American region have free trade agreements with the U.S., South Korea, among others. Companies from the U.S., Europe, Taiwan, South Korea, etc. have entered in the maquiladora industry.

— Honduras will chair the Central American Integration System (SICA) in the first half of 2020. What are the main challenges of regional economic and social integration?

Honduras wants to extend the "Northern Triangle" customs union to the rest of the Central America and bring the SICA closer to the other similar regional integration mechanisms. The SICA has fluid dialogues with the EU, Turkey, Morocco, among others. It's also important to re-dynamize the SICA's relationship with Japan. We want to resume the SICA-Japan forum for the first time in 5 years, while the next year marks the 85th anniversary of the establishment of diplomatic relations between Honduras and Japan.

— What measures are being taken to address the issue of migration from Central America to Mexico and the United States?

It's a very complex issue. There is a common understanding that the way to decrease migration is by changing the conditions that motivate this migration. Therefore, the Plan of the Alliance of Prosperity was formulated by the Northern Triangle countries to improve the social conditions through economic development, job creation, access to healthcare and education, etc. The fight against organized crime remains a big challenge, but the decrease in organized crimes has also reflected in an economic slowdown in small businesses in the affected areas. This was an unanticipated consequence of fighting organized crimes. There has been a recent slowdown in migration, but is a medium-term issue for us to continue tackling.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)



会員隨想

浦野法律事務所
所長弁護士

浦野修平

入会させていただいてから一年近くになりますが、この度、私自身でも民間の草の根外交を試みることにしました。

イラン・イスラム共和国に所在するテヘラン大学には、日本語学科があります。

そこで学ぶ学生らは、経済制裁によって現在はアルバイトの時給がドル換算で1ドルから1.5ドル程度、比較的高所得な家庭でも月収が500ドル程度とのことです。そのため、裕福な家庭でなければ、学生は勉学に励み日本語を身に付けたとしても来日費用を賄うことはできません。

その話を聞いた私は、日本側で費用を出してこの日本語学科の学生を日本に招致する事業に取り組むことにしました。

当初は2名の枠で考えていたので

経済制裁を受ける イランのために

ですが、同大学の先生に学生の推薦を依頼したところ、仲の良い3人組と一緒に来日させてあけて欲しい旨のお話があり、増加費用分は出来る限り寄付を募りつつ、3名全員を招待することに決めました。

そして、来日に向け、学生らが「スタジオジブリ社の映画をきっかけに日本に関心を持った」旨を述べていることから同社に申し入れましたところ、スタジオ見学に加えてジブリ美術館にもご招待いただけたことになりました。そして、せっかくの来日の機会であることから、学生らによるイラン大使館及び外務大臣政務官への表敬訪問をお願いしたところ、こちらも快くご了承ください、大変感謝しております。また、横浜市立大学のゼミや中央大学のペルシア語クラスに参加するなどの日本の学生との交流、関東に加え京都・大阪・奈良の観光も予定しています。

そして、本事業は、外務省の「2019年日・イラン外交関係樹立90周年」の記念事業に認定していただきました。

本年10月22日に学生らが来日しますが、この機会が、学生たちの人生そして日本とイランの今後の友好に役立つことを願っています。

大使発



駐ノルウェー王国大使 田内 正宏

ノルウェーは、スカンジナビア半島の西海岸に位置する自然豊かな国であり、その壮大な自然に魅せられた観光客が後を絶ちません。中でも、ハルダンゲルフィヨルドを見下ろすトロールトゥンガ（約700㍍の崖から水平に突き出た岩塊）、リーセフィヨルドを臨むシェラグボルテン（岩の割れ目の中で宙に懸架されている5平方㍍の岩塊）及び映画「アナと雪の女王」や「ミッションインポッシブル」で取り上げられたプレーケストーレン（水面からの高さが垂直で600㍍ある一枚岩）は世界的にも有名です。

また、ノルウェーは、世界有数の石油・天然ガス輸出国である「エネルギー供給国」、国会議員の約40%、閣僚の半数が女性である「男女参画社会」を達成した先進国、世界初の南極点到達を達成したアムンセンや北極探検家ナンセン等を輩出する「探検家の国」、保有商船トン数や水産物生産量でも世界的トップクラスである「海洋国家」としても有名です。更に、ノーベル平和賞を決定するノーベル委員会を擁し、また、中東和平の「オスロ合意」仲介（1993年）を初めとした独自の仲介外交を展開する平和外交の牽引国でもあります。また、2017年には国連の世界幸福度調査で1位となりました。

このように、「自然」「石油」「男女平等」「探検家」「海洋国家」「平和外交」等で有名ですが、近年では「デジタル化」や「持続可能な海洋経済構築」などの分野でも存在感を示し

ています。

ノルウェーは、近年デジタル経済大国として欧州のトップクラスに常に名前を連ねており、社会の様々な面でデジタル化が進んだ国になりました。実際、ノルウェー全国を4G通信が100%カバーし、人口の96%がインターネットバンキングで家賃等のオンライン決済をしています（欧州平均は64%、デジタル化で名前がすぐ挙がるエストニアは90%）。また、ノルウェー政府は、2019年から新たにデジタル化担当大臣を任命し、各セクター及び行政事務等の横断的なデジタル化を図っています。

また、持続可能な海洋経済の構築に関しては、ソールバルグ首相の主導で2018年「持続的な海洋経済の構築」に向けたハイレベル・パネルを立ち上げた他、アワ・オーシャン会合（クリーンで生産的な海洋を維持することを目的とし、政府、企業、市民社会及び研究者が一堂に会し、経験の共有、問題の認識、問題解決に向けた行動を取り決める会合）をホストする等、国際社会で主導的役割を果たしており、同じ海洋国家としての我が国との協力強化が期待されています。



信任状捧呈式にて、ハラルド5世国王（左）と田内大使

視点

鹿児島県は、南北600キロ㍍の広大な県土と温暖な気候の下、四季折々の豊かな自然、特色ある島々、豊富な温泉、個性ある歴史や文化、そして、和牛日本一に輝いた鹿児島黒牛をはじめとする安心・安全で美味しい「食」など、多彩で優れた一流の素材に恵まれています。これらの地域資源は特に「健康・癒やし・長寿」に有益であり、世界的規模で健康志向が高まっている中、「鹿児島のウェルネス」としてブランド化し、国内外に効果的に発信することにより、国内外との様々な交流の促進を図っています。

現在、これららの資源

「ポテンシャル」を活用した観光客の誘致や農林水産物の販路拡大などの取組を行っており、インバウンドに関しては、平成30年に県内の外国人延泊宿泊者数が83万人を超える、この5年間で約4倍以上に増加しています。農林水産物については、平成30年度に輸出額が227億円と過去最高額を更新しており、特に牛肉輸出量は全国の約4割、豚肉輸出量は全国の約3割を占めています。

また、本土最南端に位置する鹿児島県は、世界の経済成長の6割を占めるアジアに近接しています。この地理的優位性を生かした交通・物流ネットワー



鹿児島県知事
三反園 訓

クが構築され、ソウル・上海・台北・香港といった各主要都市と定期航空路線で結ばれているほか、3つの国際物流港湾から中国・台湾・韓国への国際定期コンテナ航路も開設されています。

国際交流においては、香港、シンガポール、韓国・全羅北道、中国・江蘇省、英国・マン彻スター市及びカムデン区、米国・ジョージア州といった様々な国や地域と、経済、青少年、文化など幅広い分

野で交流を
続けていま
す。

世界に誇るポテンシャルを生かして

世界ではグローバル化が進展し、人・モノ・情報の往来が活発化しております。鹿児島県は、遙か昔から南の玄関口として海外との交流が盛んな土地柄であり、明治維新期においては、いち早く海外に目を向けて日本の近代化をリードする先見性を有していました。現代のグローバル社会においても、先人達のスピリットに学びながら、世界に誇る鹿児島のポテンシャルを生かし、県勢発展のために各施策を展開するとともに、「来て、見て、感動するまちづくり」を進め、持続可能で発展的な地域社会づくりを目指してまいります。

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ
■ 0570-029-222 (全国一律料金)
国際線のお問合せ
■ 0570-029-333 (全国一律料金)
www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER

協力隊に見る 日本の若者の姿

ボツワナ共和国

派遣国での経験を伝える役割

善養寺 良子

Dumelang! (ドゥメラン : こんにちは!) アフリカというと灼熱の太陽、赤土にぎった返す人々…のイメージですが、私が赴任したボツワナ共和国はアフリカ南部にある内陸国で、人口が230万人と少なく、四季があり冬は寒く、国土の7割は砂漠の白い砂地という環境でした。世界

最大級のダイヤモンド鉱山を有し、堅実な政治運営とともにアフリカの優等生としてめざましい発展を遂げています。しかし、手厚い社会保障や教育制度とは裏腹にダイヤモンド以外の産業が育たず失業者が多いのも実情。けれども最低限の生活保証があるので国民全体に焦りはなく、皆とてもんびりしています。

私はボツワナ国立博物館のデザイン室でグラフィックデザイナーとして活動しました。のんびりした彼らと一緒に活動するのは時にやきもきましたが、博物館内は考古学や民俗学等の専門家が多数在籍し、個々の能力は高いけれどどう多くの業務があるわけではないので力を発揮する機会が少なく、それで余計にのんびりしているように見えたかもしれません。

首都・ハボローネではライフスタイルが変化し、日本と同様に核家族が増え、子どもは少なく、という傾向にな

2016年度3次隊、ボツワナ国立博物館に派遣。国立博物館デザイン室のグラフィックデザイナーとして同僚への指導と同時に、展覧会のPRツールや世界遺産を含む遺跡の案内板など、デザイン制作を行った。



2年間毎日一緒にいた力
ウント(左)。喧
嘩もしたけど今も仲良し

りつつあります。しかし職場の上役の権限は非常に強く、時間内はとりあえず席に座っていれば評価が高い、という古い体質も残っています。現状は、インターネットでさまざまな情報を得て気持ちばかりが先走り、体が追い付いていないという感じでしょうか。ボツワナに限らずいろんな外国資本が参入しつつあるアフリカ諸国が、欧米諸国の真似や後追いでなく、その国独自の発展を遂げてほしいと、ボツワナを見て感じました。

現在は派遣前と同じフリーランスのグラフィックデザイナーとして地元群馬県を中心に活動しています。日本は来年オリンピックを控えており、私のアフリカ・ボツワナでの経験を生かしてオリンピック関連のデザイン業務を受注することが増えてきました。デザインとは発信者と受け手のコミュニケーションであり双方を理解していないとできない作業です。新たな視点が加わったことは大きな強みになったと実感しています。直接的に国際協力に携わらずとも、今後の生き方・社会との関わり方に役立つのが派遣国での経験であり、私はそのことを伝える役割も担っていると考えています。

わが思い

仲本 千津

東アフリカの内陸部。標高1200mに位置するウガンダ共和国の首都カンパラで、私は一年の半分を過ごしている。明け方に雨が降り、出掛ける頃には澄んだ空気が一帯を包み込み、爽やかな気持ちで朝を迎えるものの、町に繰り出せば、日本では見なくなった黒い排気ガスを出す車の渋滞に巻き込まれ、けんなりすることもしばしばだ。朝も早くから、いったいこの人たちはどこに向かうのだろうと思われるほど、多くの人々が車やバイクタクシー、徒歩で縦横無尽に行き交っている。



ウガンダは1986年にムセベニ大統領が政権についたことで、動乱の歴史に終止符を打ち、今まで30年以上の長期政権が続いている。その間、経済成長率も常に4~6%をマークし、成長軌道に乗せてきた。しかし一方で世代間格差が生じ、若年層の失業率の高さが喫緊の課題として挙がっている。18歳以下の人口が全体の半分以上を占めるこの国で、残念ながら高等教育にアクセスできる人は限られ、さらに仮に最高峰の大学を卒業してもその内の20%しか、定期収入のある仕事に就くことが

新しい形のファッションをアフリカから

できない状況だ。このような環境下で、まともに教育を受けていないシングルマザーや元子ども兵と呼ばれる人々は、社会的に最も疎外されやすい人々だと言える。

私は、2015年より彼らを適切に生産活動に巻き込みながら、ものづくりをスタートさせた。カラフルで遊び心に溢れるアフリカン・プリントと呼ばれる布を使用したバッグや小物の最終加工品を生産し、日本のファッション市場で販売する事業だ。従来の大量生産・大量消費とは一線を画す、人にも環境にも優しい新しい形のファッションのあり方を模索し、4年が経過したところだ。

現在スタッフの数も20名と、中小企業の体を成してきた。今後も日本のみならず、米国やオーストラリアなどの海外市場を開拓し需要を喚起しながら、生産側の従業員数も増やしていくことを目指す。ただどんなに当社が採用に力を入れても、個人事業主のテラー（仕立て屋）として働く女性は、町中に何万いる。当社がテクノロジーを活用しプラットフォーマーとなることで、彼女たちを雇用せずとも、生活を支え、向上させる仕組みができるか。より多くの人々にインパクトを与えるにはどうすればいいのかを考える日々だ。

（株式会社RICCI EVERYDAY COO）

論点

年齢に縛られずに働く社会へ

9月16日の敬老の日にあわせて総務省がまとめた人口推計によると、65歳以上の高齢者人口は前年比32万人増の3588万人で総人口の28.4%を占め、75歳以上は53万人増の1848万人で総人口の14.7%とおよそ7人に1人にのぼるという。

9月20日には政府の全世代型社会保障検討会議（議長・安倍首相）が開かれ、席上、安倍首相は「元気で意欲あふれる高齢者が、年齢にかかわらず働くことができる環境を整えることが必要だ。『人生100年時代』の到来を見据えながら、改革をさらに検討していく」と述べたと報ぜられた。政府が目指すのは、現役世代に「支えられる側」だった高齢者を、いきいき働く社会の「支え手」に変え、

税収増などにつなげることだと報じられた。

10月4日に召集された臨時国会での所信表明演説で、安倍首相は「最大の挑戦は、急速に進む少子高齢化です」と述べ、「65歳を超えて働きたい。8割の方がそう願っておられます」「その豊富な経験や知恵は、日本社会の大きな財産です」とも述べた。

仕事を続けているおかげで毎日元気に暮らせているという人々や、体力や気力が続く限り仕事を続けたいという人は、私の知人、友人にも少なくない。高齢者が社会を「卒業した人」ではなく、社会の一員としていつ迄も元気に暮らす世の中に対する必要がある。

ところで、この問題を考えるに当たっては、社会の仕組みの側面と個人個人の考え方の側面があり、前者については徐々にではあるが取り組みが始まっているが、後者についてはまだ表立って取り上げられていないよう思われる。

社会の仕組みの面については、既に本欄で何度も取り上げてきた。即ち、15歳から64歳迄を「生産年齢」として働く人、65歳以上は働かない人と決めて諸制度を維持することには無理があり、すべての人がその能力等に応じて自分のやり方で働く社会を作ることにより、社会保障制度の維持や医療費の削減等を可能にし、いわゆるシルバーデモクラシーの問題も防ぐことにつながると考えられる。

個人個人の問題については、「高齢化」という捉え方を「長寿化」という捉え方に改め、元気で長生きすることを目指すように考え方を改めることが大切である。「もう歳だから」とか「一生働き続けなければならないなんて」といった発想は捨て、応分のやり方で働くことに生き甲斐を感じ、働くことを望む風潮を作る必要がある。その一環として健康増進のための生活習慣の普及も大切である。そうすることにより、介護の問題を減らし、医療費負担も減らすことが出来よう。そのような国民運動を起こすことを、社会の仕組みの改善と併せて、政府やマスメディアに期待したい。

（編集部顧問・湯下博之）

10月14日付

化学のオドロキ、
未来のトキメキ。

TOAGOSEI 東亞合成



1890年(明治23年)、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。
これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、この場所をまた訪れてみたいと思っていただけるように、お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。



帝国ホテル

〒100-8558 東京都千代田区内幸町1-1-1
TEL.(03)3504-1111 http://www.imperialhotel.co.jp

Courtesy

Call

■パキスタン・イスラム共和国大使

▷9月13日=イムティアズ・アハマド
駐日パキスタン・イスラム共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、イムティアズ・アハマド駐日パキスタン大使を訪問した。大使は過去3回在日大使館に勤務した日本通で、駐アルゼンチン大使、外務省外務次官補、外務特別次官を歴任した後、2019年7月に着任した。8年ぶりの日本なので日本語を思い出さないといけないと、流暢な日本語で応対された。

【大使のコメント】

日本には過去3回、通算14年住んだ。外交官になる前から日本が好きで、大学を出て日本企業とビジネスをしたりもした。日本には友人がいるし、和食も大好き

きであるし、地方も好きで何回も旅行をしたし、日本は住みやすい。

日本とパキスタンの関係は良好で、交流も盛んで、国際分野で互いに支持し合っている。2018年1月には河野外務大臣がパキスタンを訪問し、今年4月にはクレーシ外務大臣が訪日して外相会談が行われた。両国間には種々の協議のメカニズムが存在している。

両国間の貿易量は30億ドル近くに達しており、日本からは80社余りの企業がパキスタンに進出している。日本のODAはパキスタンの発展に大きな役割を果たしており、感謝している。しかしながら、両国間には協力の機会はたくさんあり、もっと力を入れたい。

両国間の貿易について言えば、パキスタン側の赤字が大幅で、改善に努力中である。繊維製品、スポーツ用品、果物・野菜等の農産品、革製品、IT関連製品等の日本への輸出を増やしたい。それに連れて、ASEAN諸国等と異なりパキスタンは日本との間にFTA（自由貿易協定）が無く、関税が高いので、これを下げて欲しく、また、検査や許可等に時間がかかるので、その面での改善を希望している。

日本からの投資ももっと誘致したい。分野は、繊維製品、食品、IT、化学製品、エネルギー分野、漁業等何でも歓迎である。パキスタンは人口が2億2000万人で市場が大きく、FTAを結んでいる中

国、さらには中東等への窓口ともなる。

日本の文化、パキスタンの文化の相互の紹介も強化したい。今年8月に東京の上野公園で日本・パキスタン友好祭を開催して約10万人の参加者があった。パキスタンから日本への留学生は今100人位いるが、もっと増やしたい。今年2月に技能実習制度の覚え書が署名され、年末から実施される。その成果を期待したい。

観光客誘致にも力を入れたい。パキスタンにはインダス文明遺跡、ガンダーラ文明遺跡等の歴史的文化遺産やカラコルム、ヒマラヤ、ヒンドゥークシュの三大山脈等観光資源が豊かである。

以上を通じて、大使として両国の友好、協力に努めたい。



Celebration of National Day



【9月20日】ウズベキスタン・ナショナルデー・レセプションにてファジーロフ駐日大使夫妻（中央）と松澤理事長、湯下専務理事



【9月20日】ネパール・ナショナルデー・レセプションにてラナ駐日大使夫妻と松澤理事長、湯下専務理事（左から）



【9月26日】中国・ナショナルデー・レセプションにて孔駐日大使（右）と松澤理事長



【9月26日】サウジアラビア・ナショナルデー・レセプションにてファハーディ駐日大使（左）と松澤理事長

FEC活動日誌

10月の主な行事

- 2日◇湯下FEC専務理事が和合コロンビア貿易振興機構代表に面会
- ◇安井明彦みずほ総合研究所(株)欧米調査部長による第41回米国研究会
- 3日◇松澤FEC理事長らがウズベキスタン投資セミナーに出席
- 8日◇西澤知史ジェトロ海外調査部アジア大洋州課課長代理による第73回インド研究会
- ◇松澤理事長が中華民国108年双十國慶祝賀レセプションに出席
- 10日◇松澤理事長と渡部賢一FEC日印文化経済委員会委員長（野村ホールディングス（株）名誉顧問）らがヴァルマ駐日インド大使を訪問
- ◇ピック駐日フランス大使による第134回欧州研究会
- 11日◇松澤理事長がスペイン・ナショナルデー・レセプションに出席
- ◇松澤理事長らが駐日トルコ大使との夕食会
- 15日◇松澤理事長らが鈴木哲新駐印度大使との昼食会
- 16日◇松澤理事長らがチェノットウ駐日ローマ法王庁大使に面会
- 19日◇関西LFECチャリティーバザー
- 21日◇松澤理事長がバンダリ・ネパール大統領歓迎レセプションに出席
- 23日◇レンツィ・サンマリノ外務・政務・司法長官歓迎昼食会
- 24日◇バビッシュ・チェコ首相歓迎昼食会
- 25日◇第12次インド訪問団事前説明会
- ◇松澤理事長がワンチク・ブータン国王・同王妃両殿下歓迎レセプションに出席
- 29日◇松澤理事長らがトルコ・ナショナルデー・レセプションに出席
- 30日◇湯下専務理事がポラック・ペトリッチ駐日スロベニア大使を表敬訪問

11月の催しのご案内

- ◆6日(水)～7日(木) 第18回LFEC東京研修
主題 オリンピック・パラリンピック
内容 講演会や大使館訪問
会場 帝国ホテル東京、他
- ◆20日(水)12時～14時 第73回アセアン研究会
講師 アリフィン・タスリフ駐日インドネシア大使
主題 ジョコ・ヴィドドの第2期大統領職：インドネシアと日本の協力の機会と展望
会場 インドネシア大使館
- ◆25日(月)12時～14時 第79回中東研究会
講師 アイマン・アリ・カーメル駐日エジプト大使
主題 エジプトの現状と日本への期待
会場 エジプト大使館

海外訪問団のご案内

- 第14次ベトナム訪問団
期間：12月1日(日)～7日(土)
訪問地：ハノイ、ハイフォン、ホーチミン

協会だより

【新名誉会員】

エクトル・アルバルド・パルマ・セルナ氏（ホンジュラス共和国大使） 国立自治大学にて法社会科学院学士号取得。内務省閣僚や国民党情報コミュニケーション事務局長等。2010年ユネスコ政府代表部大使。国連政府代表部次席代表、経済社会理事会（ECOSOC）政府代表大使を経て17年より駐日大使。

【新法人会員】

- ▷安養院
- ▷一般社団法人ドローン安全推進協議会

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。